

# 第49回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社 **オイズミ**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 5社   |
| 連結子会社       | 株式会社オーイズミラボ<br>神奈川電力株式会社<br>株式会社レッド・エンタテインメント<br>株式会社インターグロー<br>妙高酒造株式会社 |
| (2) 非連結子会社  | 株式会社オーアイデータシステム<br>株式会社オーイズミサポート<br>株式会社オーイズミライフ                         |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社については、平成28年5月31日付で全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社 | 関連会社はありません。                                      |
| (2) 持分法を適用しない    | 株式会社オーアイデータシステム<br>株式会社オーイズミサポート<br>株式会社オーイズミライフ |

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

- 商品、製品及び原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- コンテンツ……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③製品保証引当金……………販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。
- ④返品調整引当金……………将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しておりません。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### **会計方針の変更**

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結計算書類への影響は軽微であります。

### **表示方法の変更**

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「コンテンツ」(前連結会計年度32,398千円)は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「固定資産」の「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」(前連結会計年度193,012千円)及び「リース資産」(前連結会計年度492,349千円)は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

### 連結貸借対照表に関する注記

- |                   |              |             |
|-------------------|--------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産     | 建物           | 1,807,780千円 |
|                   | 土地           | 2,619,303千円 |
|                   | 上記に対応する債務    |             |
|                   | 長期借入金        | 3,538,732千円 |
|                   | (うち1年内返済予定額) | (433,336千円) |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 |              | 5,577,220千円 |

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 22,500,000株
2. 当連結会計年度中に行われた剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (6)その他連結計算書類作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注1）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,149,924	6,149,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,009,952	2,009,952	—
(3) 電子記録債権	1,758,612	1,758,612	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	188,100	188,100	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※）	611,554 △305,777		
	305,777	302,769	△3,007
(6) 支払手形及び買掛金	2,478,149	2,478,149	—
(7) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(8) 長期借入金	13,981,956	13,997,921	15,965

※個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	150,000	188,100	38,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	150,000	188,100	38,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	150,000	188,100	38,100

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	11,236
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	75,800
差入保証金	132,286
長期預り保証金	(711,380)

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
受取手形及び売掛金	1,830,350	179,602
合 計	1,830,350	179,602

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,150,000	—	—	—
長期借入金	2,451,938	6,806,336	3,900,408	823,274
合 計	3,601,938	6,806,336	3,900,408	823,274

## 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、賃貸店舗（土地を含む）及び賃貸住宅を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は337,456千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
10,215,301	628,322	10,843,624	9,551,173

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（1,123,607千円）であり、主な減少額は共用資産への振替（304,805千円）及び減価償却費（204,245千円）であります。  
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 679円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円02銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
  - 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - 製品保証引当金……………販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。
  - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他の計算書類作成のための重要な事項
  - ①ヘッジ会計の方法
    - (1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### **会計方針の変更**

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における計算書類への影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
建物	1,486,868千円
土地	2,003,846千円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,717,206千円
(うち1年内返済予定額)	(234,162千円)
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	301,660千円
短期金銭債務	76,512千円
長期金銭債権	65,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,106,267千円
4. 保証債務	
関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	
神奈川電力株式会社	6,192,466千円
妙高酒造株式会社	821,526千円
株式会社インターグロー	150,000千円
合 計	7,163,992千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	89,655千円
	仕	入	高	448,882千円
	販売費及び一般管理費			9,558千円
	営業取引以外の取引高			5,271千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,521	50	—	4,571

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金繰入額否認	156,887千円
製品評価損否認	102,978千円
会員権評価損否認	8,073千円
関係会社株式評価損	153,511千円
賞与引当金繰入額否認	14,018千円
製品保証引当金否認	4,313千円
貸倒引当金繰入額否認	99,232千円
資産除去債務	20,181千円
ソフトウェア償却超過否認	96,036千円
繰延資産償却超過否認	440千円
その他の	14,545千円
繰延税金資産小計	670,217千円
評価性引当額	△587,519千円
繰延税金資産合計	82,697千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	11,650千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,190千円
未取還付事業税	9,597千円
繰延税金負債合計	24,438千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木工品の製造	100	兼任3名	当社製品の製造	貸付資金の回収 利息受取	40,000 890	長期貸付金	65,000
子会社	神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電事業	100	兼任2名	—	債務保証(注)4	6,192,466	—	—
子会社	妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造 販売 不動産賃貸	100	兼任3名	—	貸付金 貸付資金の回収 利息受取 債務保証(注)4	75,500 59,000 362 821,526	その他流動資産(短期貸付金)	71,000
子会社	株式会社インターグロー	東京都台東区	80,500	コンテンツ配信	100	兼任3名	当社製品のソフト開発	債務保証(注)4	150,000	その他流動資産(短期貸付金)	10,000
子会社	株式会社レッド・エンタテインメント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等キャラクター企画、制作、販売	100	兼任3名	当社製品のソフト開発	貸付資金の回収 利息受取	44,996 345	未払金	40,000
子会社	株式会社アルプスの杜	神奈川県相模原市	100,000	介護付有料老人ホームの運営	—	—	—	貸付資金の回収 利息受取	961,581 1,185	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 株式会社アルプスの杜は当社が保有する全株式を平成28年5月31日に株式会社リビングプラットフォームへ譲渡したため、子会社から除外しております。

4. 金融機関からの借入金に対して債務保証したものであります。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営	—	兼任3名	—	不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,034
								飲食店備品の販売	1,471	売掛金	90

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。  
 備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 661円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円65銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。